

位、2位が選出されます。最終的に事務総長の承認を受け、受賞団体が決定されます。

佐賀県は、「政策策定過程への参加を促す革新的メカニズム」の分野で「協働化テスト」がアジア・太平洋地区第1位の評価を、「政府内の知識管理促進」の分野で「イノベーションさがプロジェクト」がアジア・太平洋地区で第2位の評価を得ました。

第1位の評価を得た「協働化テスト」は、佐賀県の行政事務に対する県民満足度を高めることを目的としています。事業の実施主体となりうる市民団体、自治会、民間企業などから改善提案を募り、提案者と対話を重ねることを通じて、提案者による事業実施が適当と判断された場合に、その取組の外部化を図っていく制度です。受賞にあたっては、この取組が、①全業務を対象とし行政から積極的に開示していること、②行政と民間が対話を通じて、公共サービスの担い手の多様化を進めていること、③民間提案に対して行政が不採択の明快な説明ができない限り提案を採用していることが評価されました。

公共サービスについての評価は、様々な方法で行われていますが、国際的な機関から評価を受ける機会はなかなかありません。今回、佐賀県は、国連公共サービス賞を受賞することによって、その公共サービスについて国際的に高い評価を受けることができました。自治体の公共サービスは、住民のために行われるものでその住民の評価が一番重要なものです。しかし、この国連公共サービス賞などのような外部の目で、自らの政策について客観的に評価を受けることも、住民からの政策に対する信頼を高める方法として大切な取組になると考えます。(す)

=====

II 広域連合からのお知らせ

①行政課題研究会の参加者募集中！

当広域連合では、有識者を招き、講師とともに実際に課題解決案を検討するワークショップ型の研究会を実施します。

テーマを「超高齢社会に挑む自治体政策」とし、高齢化が益々進む地域で求められる自治体の役割について考えていきます。

皆様の御参加をお待ちしています。

日時：平成22年8月27日(金)、9月17日(金)、
10月5日(火)、10月26日(火)
時間はいずれも9:00～16:30

会場：彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター
(JR宇都宮線土呂駅東口徒歩5分)

※会場へは公共交通機関を御利用ください。

定員 : 20名

内容 : 有識者による基調講義を踏まえたグループ研究・発表・意見交換
などを行います。

講師 : 日本社会事業大学社会福祉学部准教授 平野方紹 氏ほか

その他 : 8月27日(金)の基調講義のみの参加も可能です。

申込期限 : 平成22年7月30日(金)

行政課題研究会の詳細はこちら(申込様式あり)↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/07/H22/annai.htm>

②政策情報誌「Think-ing」第12号への投稿を募集中！

当広域連合では、政策情報誌「Think-ing」を年に1回発行しています。

このたび、今年度発行予定の第12号に掲載する論文等を、県内自治体職員を対象に募集することとしました。

募集内容は、特集テーマ「都市ブランドとシティプロモーション」に関する論文・事例、特集テーマ以外の自治体が抱える課題をテーマとした自由論文、事例・取組紹介、政策研究・自主研究報告、政策形成研修から政策案発信、ワンペーパー政策提案です。

応募される方は、平成22年8月13日(金)までに要旨をお送りいただき
応募のエントリーを行ってください(ワンペーパー政策提案を除く)。

詳しくは、こちら↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/81sien/01/12/appli/thesis.htm>

みなさまからの御応募をお待ちしています。

Ⅲ 私の選んだこの一冊

「成熟社会の進路—『成長論』から『分配論』へ」

(波頭亮著/ちくま新書)

日本では、毎年経済成長する社会を前提とした政策論争を進めてきた。しかし、著者は、戦後50年間続いた経済の成長局面が終わり、日本は現在ヒト・モノ・カネなどあらゆる面で成熟局面に入っていると指摘している。本書は、住民の将来への不安や、政策論争の混乱を防ぐために、成熟局面を前提とした新しい国家ヴィジョンとして「国民の誰もが『医・食・住』を保障される国づくり」を掲げ、それを実現する経済政策について提言している。

著者は、成長局面の主たる産業であった土木建設業を重視する公共事業のウェイトを軽くして、医療・介護産業を充実・拡大させる「産業構造のシフト」を新しいビジョン実現のための経済政策の中心テーマとしている。

公共事業は、雇用創出や他産業への経済波及効果が減少したと指摘。理由としては、高度経済成長期において土木建設業が日本経済を牽引してきた主力産業であり、ウェイトも大きかったので、そこに資源を投資することが直接的に経済成長に寄与する仕組であったが、90年代以降は、経済のIT化、ソフト化が進み、公共事業によって直接恩恵を受ける土木建設業の日本経済の中に占めるウェイトが低下してしまい、そのため公共事業の波及効果が小さくなってしまったと述べている。

これに対して、医療・介護産業は、高齢社会の進展に伴い確実に需要が拡大していき、サービス提供のために多くの就労者や施設の整備が必要であると述べている。具体的には、医療に関して言えば、サービスの質を落とさない前提で2020年の医療ニーズに対応しようとする医療業就業者数は250万人増加させなければならないとしている。また、介護分野では、医療と同様サービスの質を落とさない前提とすると、130万人の雇用増が必要と試算している。この数字は、現在の失業者数340万人の全てを吸収できる規模であり、これだけの雇用を産み出す産業は他には無い。労働条件などを中心に課題はあるが、医療・介護産業は働き手、サービスの受け手の側からも成熟社会の重要な社会インフラであり、医療・介護産業への投資は、土木建設業を中心とした公共事業に資金を投入するより合理的な政策であると述べている。

本書は、現在国民が望む「国家ビジョン」とその実現手段は何であるかという内容について、豊富なデータを駆使し現状分析を試み、財政的な裏付けを交えながら課題の解決策を非常に明快な形で提示している。様々な分野から問題解決に携わる自治体職員にとって日々の業務が、住民の望む「地域のビジョン」とその実現にふさわしいものなのか考えさせられる一冊であった。(む)

=====

IV 政策情報ライブラリー新着図書のご案内

7月の新着図書は次の5冊です。

- ①『変革の中の地方政府 自治・分権の制度設計』
磯崎初仁／編著 中央大学出版部
- ②『歳入減少時代の市町村経営の実践的手法』
大崎映二／著 学陽書房
- ③『単身急増社会の衝撃』
藤森克彦／著 日本経済新聞出版社
- ④『地域再生のヒント』

務台俊介／著 ぎょうせい
⑤『公務員のためのコミュニケーションお役立ち手帖』
疋田幸子／著 ぎょうせい

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

詳しいご案内、蔵書一覧は↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

=====
☆☆ご意見・掲載希望☆☆

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら
下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポート
などの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」という
ものがありましたら、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング／毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部(村田・松本)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp
=====